

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-1	重度心身障がい者等助成支援事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	硯見 直宏
施策体系	総合計画上の施策名	8	障がい児者福祉施策の推進	
	施策名（評価単位）	(13)	障がい児者福祉施策の推進	

2. 事務事業の目的	重度の心身障がい者の在宅生活を維持するため、自立や社会参加を促します。
------------	-------------------------------------

3. 事務事業の実績	(1) 事業の実施内容（令和3年度） (1) 重度心身障害者タクシー利用料金助成事業 (2) 重度身体障害者介助用自動車購入等助成事業 (3) 福祉送迎サービス助成事業 (4) ニュー福祉機器助成事業
------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	1,295,855	1,538,530	1,059,400	2,785,000	
② 人件費	750,000	750,000	4,125,000	4,125,000	
③ 合計コスト ①+②	2,045,855	2,288,530	5,184,400	6,910,000	
前年度比（％）		111.9%	226.5%	133.3%	
財源内訳	国・県支出金	647,928	769,265	529,700	1,392,500
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,397,927	1,519,265	4,654,700	5,517,500
④ 活動一単位当たりコスト	#DIV/0!	762,843.3	#DIV/0!	3,455,000.0	
前年度比（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	令和3年度は人件費の見直し、令和4年度は事業費の増加によりコストが増加しています。				

(3) 活動指標	指標名	重度身体障害者介助用自動車購入等助成			単位：	件
	指標説明	重度身体障害者介助用自動車購入等助成件数				
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
	実績値	0	3	0	2	

(4) 成果指標	指標名	重度身体障害者介助用自動車購入等助成			単位：	円	評価：	—
	指標説明	重度身体障害者介助用自動車購入等助成金額						
	目標値の設定方針	助成上限額2件分の値						
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込			
	目標値	480,000	480,000	480,000	480,000			
	実績値	0	521,130	0				
	達成度（％）	#DIV/0!	92.1%	#DIV/0!				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No				
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No				
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No				

5. 評価・課題	令和3年度は重度心身障害者介助用自動車購入等助成事業の実績は無く、目標値を大きく下回りました。そのため、引き続き事業の周知が必要となります。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
重度心身障害者タクシー利用料金助成事業をはじめ各々の事業について引き続き適正な運用と周知を行います。また、利用希望者がスムーズに制度を利用できるように手帳交付時に具体的な利用方法等、詳細な説明を行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	古田 志保
重度障がい者の在宅生活の維持、自立、社会参加にはタクシーの利用や障がいに合わせた福祉機器等の利用は欠かせないものとなります。障がい者の生活のニーズに合わせた支援等を行うため、引き続き事業の継続が必要です。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-2	特別障害者手当等給付事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	岡河 功
施策体系	総合計画上の施策名	8	障がい児者福祉施策の推進	
	施策名（評価単位）	(13)	障がい児者福祉施策の推進	

2. 事務事業の目的	精神又は身体に著しい重度の障がいのある方に対して手当を支給することにより、在宅重度障がい者の福祉の増進を図ることを目的とする。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	○5月、8月、11月、2月に支給を実施 ・特別障害者手当 令和4年3月までは、月額27,350円 令和4年4月からは、月額27,300円

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	6,776,400	7,310,430	6,919,550	7,877,000	
② 人件費	375,000	375,000	375,000	375,000	
③ 合計コスト ①+②	7,151,400	7,685,430	7,294,550	8,252,000	
前年度比（％）		107.5%	94.9%	113.1%	
財源内訳	国・県支出金	5,082,300	5,482,823	5,189,662	5,907,750
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,069,100	2,202,607	2,104,888	2,344,250
④ 活動一単位当たりコスト	325,063.6	334,149.1	364,727.5	343,833.3	
前年度比（％）		102.8%	109.2%	94.3%	
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	令和3年度は受給者の死亡及び市外転出者がいたためコストが減りました。 令和4年度は、支給対象者数の増加を見込んだため事業費が増加しています。				

(3) 活動指標	指標名	特別障害者手当受給者数				単位：	人
	指標説明						
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	22	23	20	24		

(4) 成果指標	指標名	特別障害者手当等受給者数				単位：	人	評価：	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	前年同数程度							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	23	26	25	24				
	実績値	22	23	20					
	達成度（％）	95.7%	88.5%	80.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
令和3年度は手当額の改定はなく特に混乱が生じることはありませんでした。在宅の重度障がいの方が対象となる手当ですが、認定基準等複雑な部分も多いため、分かりやすい制度説明及び身体・生活状況の慎重な聞き取りが必要です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
広報及びホームページの掲載、窓口での案内等により制度の周知を行います。また、適切な認定につながるよう対象者の身体・生活状況の正確な把握に努めます。今後、手当額が改定となる可能性もあるため、受給者に連絡をする等、都度周知を図っていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	古田 志保
在宅の重度障がいの方に適切な助成ができるよう、適切な制度運用に取り組みます。		
今後の方向性	1. 継続 （1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-3	障害者福祉サービス事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	岡河 功
施策体系	総合計画上の施策名	8	障がい児者福祉施策の推進	
	施策名（評価単位）	(13)	障がい児者福祉施策の推進	

2. 事務事業の目的	障がい児者に係るサービスを総合的に提供することで、障がい児者の社会参加と自立を図ります。
------------	--

3. 事務事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・難聴児補聴器購入等助成事業 ・障がい者福祉計画策定経費 ・障害支援区分認定事業 ・高額等介護給付事業（高額障害福祉サービス・サービス等利用計画作成） ・補装具給付事業 ・地域生活相談支援事業 ・介護給付事業（居宅介護、短期入所、生活介護、施設入所支援等） ・訓練等給付事業（就労継続支援A型、B型、共同生活援助等） ・療養介護医療費等給付事業（療養介護医療・基準療養介護医療） ・地域生活支援事業（日常生活用具給付、移動支援、日中一時支援、自動車改造助成等）
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	344,050,728	358,984,231	398,781,374	467,470,000	
② 人件費	13,575,000	7,800,000	7,800,000	6,675,000	
③ 合計コスト ①+②	357,625,728	366,784,231	406,581,374	474,145,000	
前年度比（％）		102.6%	110.9%	116.6%	
財源内訳	国・県支出金	258,038,046	269,238,174	299,086,030	350,602,500
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	99,587,682	97,546,057	107,495,344	123,542,500
④ 活動一単位当たりコスト	10,837,143.3	10,479,549.5	11,616,610.7	13,170,694.4	
前年度比（％）		96.7%	110.9%	113.4%	
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	障害福祉サービス事業所の増加に伴い、サービスの利用希望者が増えています。				

(3) 活動指標	指標名	障害者施設入所支援費				単位：	人
	指標説明	障害者施設入所支援費利用者実人数					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	33	35	35	36		

(4) 成果指標	指標名	障害者施設入所支援費				単位：	円	評価：	+
	指標説明	障害者施設入所支援費利用金額							
	目標値の設定方針	前年度実績の102%以上							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	44,337,571	46,252,609	45,182,139	49,922,215				
	実績値	45,345,695	44,296,214	48,943,348					
	達成度（％）	102.3%	95.8%	108.3%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A	
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No					
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No					
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No					
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No					

5. 評価・課題	<p>障害福祉サービスの利用者は年々増加しています。相談窓口が設置され周知されたことにより、関係機関からのサービス利用相談も増えました。また8050問題を抱える世帯（高齢者への介護保険サービス等の介入により、支援を要する子（障害者）への支援の必要性が明らかとなるケース）の把握により、社会復帰のツールとして障害福祉サービスを選択される機会も増えています。今後も障害者が不利益を受けないように情報提供を続け、関係機関と今まで以上に密に連携を図りながら障害者福祉の増進を図る必要があります。</p>
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
<p>障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの提供については、国の障害福祉の基本となる施策であるため、今後も適正な運用を行う必要があります。新型コロナウイルスの影響により就労継続支援の利用者が増えているため、申請者が不利益を受けないような制度説明や事務処理を行う必要があります。今後もサービス利用者が増加する傾向のため、広報誌やホームページなどを活用し、制度の周知や説明を行っていきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	古田 志保
<p>障がい者が地域の中で自立した生活を送ることができるように、広報誌、ホームページ等を活用し、市民への制度の周知を行っていきます。また、地域生活支援事業の必須事業を確実に実施し、任意事業についても障がい者の実情に応じて市民ニーズに即した事業展開を行うとともに、適切な制度運用を展開します。</p>		
今後の方向性	1. 継続 （1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-4	自立支援医療助成事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	硯見 直宏
施策体系	総合計画上の施策名	8	障がい児者福祉施策の推進	
	施策名（評価単位）	(13)	障がい児者福祉施策の推進	

2. 事務事業の目的	疾病、事故、災害等による身体的損傷が一般医療によってすでに治癒した障がい者に対して、その日常生活能力等を回復、向上、もしくは獲得させることを目的に行います。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	（1）関係機関との連携による、総合的な相談の実施 （2）更生医療の支給認定（更生医療は身体の障がいを除去・軽減し、日常生活活動を容易にすることを目的とします。）

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	7,966,953	7,487,699	7,001,146	9,106,000	
② 人件費	2,000,000	1,500,000	1,500,000	2,625,000	
③ 合計コスト ①+②	9,966,953	8,987,699	8,501,146	11,731,000	
前年度比（％）		90.2%	94.6%	138.0%	
財源内訳	国・県支出金	3,983,477	3,743,850	3,500,573	4,553,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	5,983,476	5,243,849	5,000,573	7,178,000
④ 活動一単位当たりコスト	332,231.8	299,590.0	257,610.5	391,033.3	
前年度比（％）		90.2%	86.0%	151.8%	
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	令和4年度は事業費及び人件費の見直しによりコストが増加しています。				

(3) 活動指標	指標名	更生医療の受給者数				単位：	人
	指標説明	更生医療の受給者数実人数					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	30	30	33	30		

(4) 成果指標	指標名	自立支援医療助成事業				単位：	円	評価：	+
	指標説明	自立支援医療助成事業利用金額							
	目標値の設定方針	前年度実績の100%以上							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	7,555,230	8,365,301	7,862,084	7,351,203				
	実績値	7,966,953	7,487,699	7,001,146					
	達成度（％）	105.4%	89.5%	89.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A	
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No					
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No					
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No					
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No					

5. 評価・課題	
障がい者の方に医療を提供することで経済的な負担を減らすことができました。受給者の人数は増加傾向にあり、それに伴い医療費の増加がみられます。また、引き続き対象者へ制度の周知が必要です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	R4年4月
受給者の内訳として透析患者が大部分を占めていますが、その他の障害部位についても対象となる場合があるため、身体障害者手帳の交付時等に障害について確認し、更生医療対象者に対して制度を広く周知します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	古田 志保
この事業の対象者について関係機関と連携し制度の周知を行い、適正な運用を進めていきます。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-5	療育システム事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	梅田 美保
施策体系	総合計画上の施策名	8	障がい児者福祉施策の推進	
	施策名（評価単位）	(13)	障がい児者福祉施策の推進	

2. 事務事業の目的	療育相談における早期発見と早期の療育開始・関係機関との連携、情報の共有、支援ネットワークの構築
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・医師による診断並びにアドバイスと、リハビリ技師による身体面の発達に関するアドバイス等を保護者に行う療育相談を行いました。 ・同時に対象児を取り巻く関係機関が一堂に会し、医師並びにリハビリ技師からの所見やアドバイスを受け、連携を図り、共通理解を深めました。 ・新型コロナウイルス感染症対策を講じ、参加人数の制限を設けながら事業を実施しました。 ・リハビリ技師からのアドバイスを元に「家庭療育プログラム」を作成し、家庭での療育の実施を促進しました。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、講演会は行えませんでした。

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	373,290	209,142	224,430	360,000	
② 人件費	3,600,000	1,500,000	1,125,000	1,125,000	
③ 合計コスト ①+②	3,973,290	1,709,142	1,349,430	1,485,000	
前年度比（％）		43.0%	79.0%	110.0%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	
	一般財源	3,973,290	1,709,142	1,349,430	1,485,000
④ 活動一単位当たりコスト	1,986,645.0	569,714.0	674,715.0	742,500.0	
前年度比（％）		28.7%	118.4%	110.0%	
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	令和3年度は、人件費の見直しによりコストが減りました。				

(3) 活動指標	指標名	療育システムの実施回数				単位：	回
	指標説明	相談時の資料に必要な発達検査並びに運営に関わる連携会の費用は含んでいない					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	2	3	2	2		

(4) 成果指標	指標名	療育システムを受けた児童数				単位：	人	評価：
	指標説明	相談対象児						
	目標値の設定方針	年間の実施回数(2回)と、各々の受診人数						
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込			
	目標値	4	4	4	4			
	実績値	5	4	4				
達成度（％）	125.0%	100.0%	100.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・参加者を縮小するなどコロナ対策を徹底し事業を実施しました。しかし、2回目の療育支援については、感染拡大により対面で行うことができず、書面による療育支援を行いました。また、感染拡大から何度か日程変更を余儀なくされることもありました。 ・療育相談を行った後、集団での様子を見ると、療育相談の際にはわからなかったことも多くあり、家庭療育プログラムの内容や、対象児に対する課題が変わる、増えるといったことがあるとの意見がありました。 	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
<ul style="list-style-type: none"> ・2回目の実施時期を1か月早めるなどし、日程変更に対応できる体制を作ります。 ・試験的に、集団での様子を見る療育支援を療育観察と言う名目に変え、事前に保育園や学校での様子を観察に行います。対象児はリハビリ療法士と事前に対面でき、当日スムーズにあそびに参加できると推測しています。またリハビリ療法士からはある程度子どもがわかっていたため、どんなあそびを行うかなどが事前にイメージすることができ、やりやすいのではないかと意見を頂きました。 ・新型コロナウイルス感染症の動向を確認しながら、講演会を開催できるよう調整します。 		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	古田 志保
<ul style="list-style-type: none"> ・限られた予算を有効に利用するため、通園児以外の利用を推進します。周知の方法として広報のみとしているが、チラシを作成するなどの方法も検討していく必要があります。今年度は以前ひばり園に通園していた児童が受診する予定で、今後も子どもたちとその家族が育っていくための事業となるよう、更に受診しやすいものにするための手立てや仕組みを検討していく必要があります。 		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-6	ひばり園管理事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	梅田 美保
施策体系	総合計画上の施策名	8	障がい児者福祉施策の推進	
	施策名（評価単位）	13	障がい児者福祉施策の推進	

2. 事務事業の目的	・発達や周りとの関わり、学習面などに困りや苦手さがある児とその家族が相談したり、支援を受けることができるよう、施設を安全かつ適切に運営、維持、管理する。
------------	--

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容(令和3年度)</p> <p>1. 施設環境整備 ① 定期の園内清掃 ② 消防設備の保守点検 ③ 浄化槽清掃、法定検査 2. 国保連への請求業務に関わるソフトの更新</p>
------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
① 直接事業費		792,855	2,983,245	975,016	833,000
② 人件費		3,000,000	2,625,000	2,250,000	2,625,000
③ 合計コスト ①+②		3,792,855	5,608,245	3,225,016	3,458,000
前年度比			147.9%	57.5%	107.2%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,792,855	5,608,245	3,225,016	3,458,000
④ 活動一単位当たりコスト		1,896,427.5	2,804,122.5	1,612,508.0	1,729,000.0
前年度比			147.9%	57.5%	107.2%
⑤ コストに関する増減理由		令和2年度に換気式エアコンの設置など環境整備を行ったため、令和3年度は大きな修繕、改修を行う必要がなくコストが減しました。			
(3) 活動指標	指標名	園舎清掃委託の回数			単位：回
	指標説明	専門業者による園舎清掃回数			
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
	実績値	2	2	2	2

4. 評価・課題	・各設備に経年劣化が見られます。消防設備等については更新の検討が必要です。
----------	---------------------------------------

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
・消防設備、浄化槽の定期点検を実施し、利用者へ安心、安全な施設でサービスが提供できるようします。 ・非常灯については、見積もり等の作成を依頼し、改修に向けて計画します。 ・専門業者に委託している清掃は従来通り継続し、職員による日頃の清掃も行います。併せて、新型コロナウイルス感染症対策のため、遊具等の消毒や除菌も重点的に行います。 ・施設周辺の草刈りや、入口にある植え込みの刈込みを継続して実施し、施設環境の整備や維持管理に努めます。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	古田 志保
・安全、安心な環境で、利用者の発達支援が行えるよう、施設管理を行います。 ・年度後半に行う利用保護者からの事業所評価を参考にしながら、施設管理に関する不満がない環境を維持できるよう努めるとともに、通園児保護者等に老朽化した施設の現状に理解をいただきながら、施設運営を行います。		
1. 継続		(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-7	障がい児福祉手当給付事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	岡河 功
施策体系	総合計画上の施策名	8	障がい児者福祉施策の推進	
	施策名（評価単位）	(13)	障がい児者福祉施策の推進	

2. 事務事業の目的	精神又は身体に著しい重度の障がいのある児童に対して手当を支給することにより、在宅重度障がい児の福祉の増進を図ることを目的とします。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	○5月、8月、11月、2月に支給を実施しました。 ・障害児福祉手当 令和4年3月までは、月額14,880円 令和4年4月までは、月額14,850円

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	1,417,600	1,367,520	1,517,760	2,143,000	
② 人件費	375,000	375,000	375,000	375,000	
③ 合計コスト ①+②	1,792,600	1,742,520	1,892,760	2,518,000	
前年度比（％）		97.2%	108.6%	133.0%	
財源内訳	国・県支出金	1,063,200	1,025,640	1,138,320	1,607,250
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	729,400	716,880	754,440	910,750
④ 活動一単位当たりコスト	199,177.8	158,410.9	210,306.7	209,833.3	
前年度比（％）		79.5%	132.8%	99.8%	
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	令和3年度は、受給者数が減ったため活動一単位当たりのコストが増加しました。 令和4年度は、支給対象者の増加を見込んだため事業費が増加しています。				

(3) 活動指標	指標名	障害児福祉手当受給者数				単位：	人
	指標説明						
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	9	11	9	12		

(4) 成果指標	指標名	障害児福祉手当受給者数				単位：	人	評価：	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	前年同数程度+a人							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	13	13	12	12				
	実績値	8	11	9					
	達成度（％）	61.5%	84.6%	75.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
令和3年度は手当額の改定はなく特に混乱が生じることはありませんでした。在宅の重度障がい児の方が対象となる手当ですが、認定基準等複雑な部分も多いため、分かりやすい制度説明及び身体・生活状況の慎重な聞き取りが必要です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
広報及びホームページの掲載、窓口での案内等により制度の周知を行います。また、適切な認定につながるよう対象者の身体・生活状況の正確な把握に努めます。今後、手当額が改定となる可能性もあるため、受給者に連絡をする等、都度周知を図っていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	古田 志保
在宅の重度障がい児の方に適切な助成ができるよう、適切な制度運用に取り組みます。		
今後の方向性	1. 継続 （1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-8	通所支援事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	藤田 恵子
施策体系	総合計画上の施策名	8	障がい児者福祉施策の推進	
	施策名（評価単位）	(13)	障がい児者福祉施策の推進	

2. 事務事業の目的	児童に対して通園による療育訓練及び生活指導を行い、社会適応性の育成を助長し、障がいをもつ児童とその家族の福祉の増進を図ります。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	①児童発達支援・・・日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行います。 ②放課後等デイサービス・・・学齢児に対し授業終了後又は休業日に生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行います。 ③医療型児童発達支援・・・肢体不自由児に対し、児童発達支援及び治療を行います。 ④保育所等訪問支援・・・障がい児が通う保育所等の施設を訪問し、集団生活への適応のための支援を行います。 ⑤障害児相談支援・・・障害児通所支援を適切に利用できるよう障害児支援利用計画の作成や見直しを行うとともに、指定事業者との連絡調整等を行います。

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	40,929,926	37,952,250	42,677,712	53,038,000	
② 人件費	15,750,000	10,875,000	4,875,000	10,875,000	
③ 合計コスト ①+②	56,679,926	48,827,250	47,552,712	63,913,000	
前年度比（％）		86.1%	97.4%	134.4%	
財源内訳	国・県支出金	30,924,629	29,043,129	32,199,001	39,777,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	25,755,297	19,784,121	15,353,711	24,136,000
④ 活動一単位当たりコスト	821,448.2	775,035.7	779,552.7	1,030,854.8	
前年度比（％）		94.3%	100.6%	132.2%	
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	令和4年度は、ひばり園の職員の増加により人件費が増加したため。				

(3) 活動指標	指標名	障がい児通所支援事業決定者数				単位：	人
	指標説明	障がい児通所支援事業決定者数					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	69	63	61	62		

(4) 成果指標	指標名	障がい児通所支援延べ利用日数				単位：	日	評価：	+
	指標説明	障がい児通所支援延べ利用日数							
	目標値の設定方針	前年度実績の102%以上							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	825	817	721	810				
	実績値	801	707	795					
	達成度（％）	97.1%	86.5%	110.3%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
障害者手帳をもっている児童や発達に遅れのみられる児童が、児童福祉法による児童通所支援事業所に通うことで、療育支援を受けることができ、社会適応力の発達を促すことができます。早期から児童通所支援事業所を利用することが児童の成長につながり、保護者の子育てに対する不安の解消にもなるため、今後も制度の周知が必要です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
児童通所支援のサービスの内容の説明や障害児相談支援を利用する場合の説明について、図やパンフレットを用い、分かりやすく説明します。また、関係機関と連携を図り、計画相談支援等の体制整備に努めていきます。今後も制度の周知のため、広報誌やホームページなどに掲載します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	古田 志保
早い段階から障がい児や発達の気になる児童が児童通所支援事業所に通い、療育支援を受けることは、将来社会に適応していく力をつけるために重要なことであり、保護者の子育てに対する不安の解消にもつながります。今後、障がい児等を支援していくためにも当事業を継続し、適切な制度運用を行います。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-9	健康文化交流センター運営事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	藤井 紀子
施策体系	総合計画上の施策名	1	健康づくりの推進	
	施策名（評価単位）	(14)	地域福祉活動と安定した社会保障の推進、人権意識の高揚	

2. 事務事業の目的	乳幼児から高齢者までの多世代交流等の拠点として、市民の健康増進、福祉の向上、文化の普及振興を図ります。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	・令和3年4月からは施設全体の供用を開始しました。しかし、新型コロナウイルスのワクチン接種会場として使用したため、供用開始当初から使用することができませんでした。

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
① 直接事業費		39,142,236	37,515,756	49,283,000
② 人件費			600,000	750,000
③ 合計コスト ①+②	0	39,142,236	38,115,756	50,033,000
前年度比（％）		#DIV/0!	97.4%	131.3%
財源内訳	国・県支出金		0	0
	市債		0	0
	その他特定財源		0	0
	一般財源	0	39,142,236	38,115,756
④ 活動一単位当たりコスト	#DIV/0!	#DIV/0!	89,055.5	111,184.4
前年度比（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	124.8%
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	令和4年度は事業費の見込増によりコストと活動一単位当たりコストが増加しています。			

(3) 活動指標	指標名	貸部屋の利用回数			単位：	回
	指標説明	文化交流と健康づくりのための実施				
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
	実績値			428	450	

(4) 成果指標	指標名	利用した人数			単位：	人	評価：	
	指標説明	文化交流と健康づくりのための実施した際の利用者数						
	目標値の設定方針	前年度実績数×105%以上						
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込			
	目標値			6,882	7,226			
	実績値			6,882				
	達成度（％）	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
令和3年4月施設全体の供用が始まりましたが、新型コロナワクチンの予防接種会場として使用したため、同年7月からの利用開始となりました。コロナ禍ということもあり、なかなか利用回数・利用者数が伸び悩みはしましたが、今後はコロナ対策を万全にし多くの方に利用してもらえるように指定管理者の自主事業を含め考えていきます。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
新型コロナウイルス感染症の拡大状況下において、活動をされるまたは利用される方及び関係者の安全確保を最優先し、各種事業や研修会。講演会などを増やしていき、多くの方に利用してもらえるようにします。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	古田 志保
いまだ新型コロナウイルス感染症の拡大が収まらず、今後ワクチン接種会場として使用することも考えられますが、接種会場として使用しない場合はコロナ対策を万全にして、安全安心に利用ができることが必要となります。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-10	援護団体運営補助事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	中村 俊哉
施策体系	総合計画上の施策名	9	地域福祉活動の推進	
	施策名（評価単位）	(14)	地域福祉活動と安定した社会保障の推進、人権意識の高揚	

2. 事務事業の目的	戦傷病者や戦没者などで組織される団体の運営を支援することで、福祉の向上を図ります。また、戦没者を追悼し平和を祈念します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	美濃市遺族連合会の運営補助金の交付を行い、遺族会連合会と共催で戦没者追悼式を開催。参列者による国歌斉唱及び黙祷、市長による戦没者名簿の奉安、来賓等による追悼の辞、代表者による献花等を行います。令和2年度より新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い会場を変更し、参列人数を抑えた縮小開催としました。また、例年遺族連合会活動の普及啓発を図るため、追悼式終了後に遺族連合会主催の講演会を行っていましたが、こちらも令和2年度より新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い中止としました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
① 直接事業費	773,000	773,000	1,180,000	1,180,000
② 人件費	2,625,000	3,375,000	5,025,000	3,375,000
③ 合計コスト ①+②	3,398,000	4,148,000	6,205,000	4,555,000
前年度比（％）		122.1%	149.6%	73.4%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	3,398,000	4,148,000	6,205,000
④ 活動一単位当たりコスト	3,398,000.0	4,148,000.0	6,205,000.0	4,555,000.0
前年度比（％）		122.1%	149.6%	73.4%
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	令和3年度は、事業の組替等を行ったことにより事業費が増加、さらに人件費の増加によりコストが増加しました。令和4年度は人件費の見直しによりコストが減りました。			

(3) 活動指標	指標名	運営補助対象団体数				単位：	団体
	指標説明						
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	1	1	1	1		

(4) 成果指標	指標名	援護団体への補助額				単位：	円	評価：	—
	指標説明								
	目標値の設定方針	前年度と同額以下							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	773,000	773,000	773,000	773,000				
	実績値	773,000	773,000	773,000					
	達成度（％）	100.0%	100.0%	100.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
美濃市の各地区遺族会は、年々遺族の高齢化に伴って会員数が減少しています。世代交代が進む中で、遺族会活動に従事する会員も減り、戦没者特別弔慰金の受給者も減少しています。戦争の悲惨さを次世代へ伝える活動を進める遺族会活動を支援することは、恒久平和実現に欠かせません。悲惨な戦争の記憶を風化させず次世代に伝えていくため、各地（国・県・市）の戦没者追悼式への参列費や各地の慰霊塔巡拝及び慰霊碑管理費等各活動に必要な金額を助成するものです。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
多くの方に戦争の悲惨さや平和への感謝を共有していただくために、各地区の遺族会を通じた周知・広報活動を積極的に依頼する必要があります。しかしながら、会員数の減少とともに活動自体が難しくなっている現状もあるため、支援のあり方そのものを改める協議を行います（各地区遺族会の意見を集約し、把握することで支援策の方向性を模索していく）。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	古田 志保
戦没者の追悼と平和への祈念は今後も行う必要があるものです。戦没者追悼式についても、遺族への配慮という面からも、継続して開催していく必要があります。また、将来遺族が減っていき、戦争の悲惨さ、平和の大切さを受け継いでいくことを考え、戦没者を追悼するだけでなく、戦争の記憶を後世に受け継いでいくため、特に子どもたちに対する戦争に関する知識・記憶の継承を検討していく必要があります。そのためには、各地区遺族会の意見集約が必須であり、遺族会と行政が一体となつて今後の方向性を模索していく必要があります。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-11	社会福祉協議会補助事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	橋 昌宏
施策体系	総合計画上の施策名	9	地域福祉活動の推進	
	施策名（評価単位）	(14)	地域福祉活動と安定した社会保障の推進、人権意識の高揚	

2. 事務事業の目的	複雑多様化する福祉ニーズに対応したサービスを提供するため、地域住民等に支えられた公共性と民間組織としての自主性の2つの特徴を併せ持つ社会福祉協議会の運営を支援します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	<ul style="list-style-type: none"> ○身近な地域での福祉活動（高齢者や子育て世代向けのサロン、支部社協単位での活動）を支援しました。 ○法律相談、市民相談、行政相談などの市民向け各種相談事業を実施しました。 ○福祉教育を進めるため、手話奉仕員養成講座を実施したほか、福祉協力校を指定してその活動を支援しました。 ○ボランティアセンターにおいて、ボランティアのあっせんやボランティアへの相談支援を行いました。 ○年間を通じて広報紙「社協みの」を発行し、地域福祉に関する情報を広くアピールしました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
① 直接事業費	14,036,000	14,267,000	15,375,000	14,905,000
② 人件費	300,000	375,000	375,000	375,000
③ 合計コスト ①+②	14,336,000	14,642,000	15,750,000	15,280,000
前年度比（％）		102.1%	107.6%	97.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	14,336,000	14,642,000	15,750,000
④ 活動一単位当たりコスト	2,327.7	2,388.6	2,573.9	2,492.7
前年度比（％）		102.6%	107.8%	96.8%
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）				

(3) 活動指標	指標名	社会福祉協議会加入世帯数			単位：	世帯
	指標説明					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
	実績値	6,159	6,130	6,119	6,130	

(4) 成果指標	指標名	社会福祉協議会会費			単位：	円	評価：	+
	指標説明							
	目標値の設定方針	前年度実績より+0%以上						
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込			
	目標値	4,408,000	4,391,000	4,467,000	4,513,000			
	実績値	4,391,000	4,467,000	4,513,000				
	達成度（％）	99.6%	101.7%	101.0%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No				
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No				
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No				

5. 評価・課題	
<p>事業計画に基づき、補助金を支給しました。 近年複雑かつ多様化している福祉ニーズにいち早く対応できる組織として、また国が進める「地域共生社会の実現」に向けて社会福祉協議会の存在意義はますます大きくなってきています。しかし、社会福祉協議会の財政基盤は市民等からの善意に頼る不安定なものであり、今後も安定的に事業を推進していくためには市からの財政支援は欠かせません。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
<p>令和3年度に市と市社会福祉協議会が一体的に策定した総合福祉計画（第4期地域福祉活動計画）に基づいて、計画的に事業を実施するよう求めていきます。また、自治体が直接対応することが難しい福祉事業に取り組めるよう、積極的な支援を行います。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	古田 志保
<p>社会福祉協議会は社会福祉法により位置づけられており、地域福祉の増進等を目的とした事業を展開しているため、当事業は今後も継続する必要があります。また、高齢化や家族構成の変化等により今後ますます増えてくる福祉ニーズに対して、社会福祉協議会の果たす役割も大きくなっていきます。市や民生委員児童委員、他の社会福祉法人や関係団体等、地域資源との連携をより強力にし、地域福祉を推進していく代表的な機関として、多くの地域福祉事業を展開する必要があります。</p>		
今後の方向性	<p>1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)</p>	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-12	心身障害者小規模授産施設・みのりの家作業所運営委託事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	橋 昌宏
施策体系	総合計画上の施策名	9	地域福祉活動の推進	
	施策名（評価単位）	(14)	地域福祉活動と安定した社会保障の推進、人権意識の高揚	

2. 事務事業の目的	心身障がい者が地域において自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援するために、創作的活動や生産活動をする場所を提供します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	<p>○心身に障害のある者に対し、生産活動（従来からの下請け軽作業、手すき紙製品やさりを織り製品の製作）、文化活動（生け花、絵手紙、書道）を提供しました。</p> <p>○年間を通じて、レクリエーションやボランティアとともに行う外出作業（地下道の清掃）、近隣施設との交流を実施し、地域とのつながりを深めました。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
① 直接事業費	17,260,000	17,496,000	20,065,000	20,248,000
② 人件費	225,000	150,000	225,000	375,000
③ 合計コスト ①+②	17,485,000	17,646,000	20,290,000	20,623,000
前年度比（％）		100.9%	115.0%	101.6%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	17,485,000	17,646,000	20,290,000
④ 活動一単位当たりコスト	7,396.4	8,343.3	11,963.4	10,311.5
前年度比（％）		112.8%	143.4%	86.2%
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	令和3年度は延べ利用者数の減により活動一単位当たりのコストが増加しました。			

(3) 活動指標	指標名	延べ利用者数			単位：	人
	指標説明					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
	実績値	2,364	2,115	1,696	2,000	

(4) 成果指標	指標名	事業等収入額			単位：	円	評価：	+
	指標説明	利用者の生産活動による事業収入と理解者からの寄附金の計						
	目標値の設定方針	前年度実績と同程度						
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込			
	目標値	1,280,000	1,468,000	1,377,000	1,575,000			
	実績値	1,467,622	1,376,538	1,574,245				
	達成度（％）	114.7%	93.8%	114.3%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>運営を社会福祉協議会に委託している同施設は、文化活動や生産活動を行いながら地域で潤いある生活を送ることを支援する「地域活動支援センター」として、創作活動を積極的に展開したり利用者の社会参加を図っています。</p> <p>しかし、利用者の入れ代わりがほとんどなく高齢化が進んでいることや、施設の老朽化に対してほとんど改善されていないことから、今後の施設の位置づけや対応策を検討していく必要があります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
<p>施設の老朽化については、当面は随時修繕して対応していきます。</p> <p>利用者については、今後も「さをり織り」のワークショップなど地域の外へ出る取り組みを増やし、施設外の人との交流の場を広げるとともに施設のPRをします。</p> <p>また、生産活動については、製品の納期や質を落とさないよう配慮し、並行して指導員の世代交代と育成が円滑に進むよう支援していきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	古田 志保
<p>みのりの家作業所は、生産活動や地域との交流を通じて障がい者の地域生活を支える場として欠かせない存在となっています。支援者や市民を巻き込んだ取り組みを通じて、利用者の地域社会との関わりも進んでいることから、今後も継続する必要があります。</p> <p>一方、施設が老朽化していることから、当面は部分的な改修等で対応しますが、将来的には大規模な改修を検討していく必要があります。</p>		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-13	生活保護事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	中村 俊哉
施策体系	総合計画上の施策名	10	安定した社会保障の推進	
	施策名（評価単位）	(14)	地域福祉活動と安定した社会保障の推進、人権意識の高揚	

2. 事務事業の目的	生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立に繋がる適正な支援施策を行うため、困窮者及び要保護者の実態の把握と自立に向けた指導・支援を適切に行います。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	生活困窮者のうち自立支援が可能な方は、相談支援や家計改善など生活困窮者自立支援制度に基づいた支援を行いました（社協に委託して実施）。自立が困難で保護の必要がある方については、要保護者の申請に基づき、扶養義務調査や資産調査を行い、被保護者となった者に対し、制度上保障される最低生活費の支給を行いました。医療費や介護費についても10割負担分を支払いました。65歳未満の稼働年齢者については、自立のためにハローワークと連携して就労支援を行いました。また、被保護者それぞれの援助方針を作成し、生活状況（在宅、施設入所者、高齢者等の各条件）に応じた定期訪問を行いました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	73,763,159	74,285,130	72,669,424	66,566,511	
② 人件費	7,725,000	7,500,000	6,750,000	6,375,000	
③ 合計コスト ①+②	81,488,159	81,785,130	79,419,424	72,941,511	
前年度比（％）		100.4%	97.1%	91.8%	
財源内訳	国・県支出金	75,679,355	61,148,183	59,795,083	49,924,883
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	5,808,804	20,636,947	19,624,341	23,016,628
④ 活動一単位当たりコスト	1,940,194.3	1,994,759.3	2,089,984.8	1,823,537.8	
前年度比（％）		102.8%	104.8%	87.3%	
⑤ コストに関する増減理由（R3年度実績、R4年度見込）					

(3) 活動指標	指標名	生活保護受給者数				単位：	人
	指標説明	生活保護受給者数（年度末時）					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	42	41	38	40		

(4) 成果指標	指標名	生活保護受給者数				単位：	人	評価：	+
	指標説明	生活保護受給者数（年度末時）							
	目標値の設定方針	過去3年間の実績の平均							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	43	43	43	40				
	実績値	42	41	38					
	達成度（％）	97.7%	95.3%	88.4%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
美濃市の生活保護受給者は高齢層が大半を占めているが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響により相談件数が増加し、幅広い年齢層からの相談がありました。今までは年金で生活ができない高齢層の経済的困窮が主な受給要因であったのが、近年では幅広い年齢層から複合的な相談（困窮+プラスひきこもり、障害+借金など）が増えてきています。困窮に至る経緯も様々な要因が考えられるため、関係機関と連携を図りながら支援方法を検討していく必要があります。また、美濃市では緊急的・一時的に住まわせる施設等を有していないため、居住地を持たない者からの相談があった場合、対応に苦慮することがあります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
高齢層が大半を占めていることから、地域でも孤立しがちな単身世帯には特に重点的に訪問実施を行い、地域包括支援センターや民生委員などに情報提供を行うことで見守り体制の強化を図ります。複合的な問題を抱えた世帯には、関係機関を交えることで、様々な角度から支援を行い、早期の解決を目指します。また、生活困窮者についても、引き続き社会福祉協議会に委託することで、就労支援から家計改善まで幅広い支援を行い、生活保護に至る前段階の方について自立の助長を行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	古田 志保
生活保護制度については、憲法上保障される「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するために必要な制度であり、特に高齢者や障害者などの自らで生計を立てることが困難な方を支援するために、適正に実施していくことが必要です。近年では新型コロナウイルス感染拡大の影響により生活困窮者の相談件数も急増し、また継続的な支援が必要な方が大半であるため、関係機関を交えながら出来る限りの支援を展開していきます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-14	保護司会等補助事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	藤井 紀子
施策体系	総合計画上の施策名	11	人権意識の高揚	
	施策名（評価単位）	(14)	地域福祉活動と安定した社会保障の推進、人権意識の高揚	

2. 事務事業の目的	安全・安心で人権を尊重する地域を目指して、防犯・青少年健全育成・人権保護等の地域福祉向上のために活動する団体を支援します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・関美濃保護区保護司会：関市、美濃市の保護司で構成する関美濃保護区保護司会に対する活動負担金(382,000円) ・人権擁護委員協議会武儀部会：関市、美濃市の人権擁護委員で構成する部会に対する活動負担金(60,000円) ・岐阜人権擁護委員協議会：県内市町村で構成する人権擁護委員協議会の事業負担金(82,000円) ・県更生保護事業協会：事業負担金(10,000円) ・美濃市民生児童委員連絡協議会：運営補助金(390,000円) ・美濃市人権擁護委員会：運営補助金(19,000円) ・美濃市更生保護女性会：運営補助金(50,000円)

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
① 直接事業費	1,235,000	844,000	993,000	1,252,000
② 人件費	3,375,000	3,375,000	3,000,000	750,000
③ 合計コスト ①+②	4,610,000	4,219,000	3,993,000	2,002,000
前年度比（％）		91.5%	94.6%	50.1%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源		0	0
	一般財源	4,610,000	4,219,000	3,993,000
④ 活動一単位当たりコスト	576,250.0	843,800.0	1,996,500.0	222,444.4
前年度比（％）		146.4%	236.6%	11.1%
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	令和3年度は、コロナ禍により研修会が中止となったため活動一単位当たりのコストが減りました。 令和4年度は、事業費と人件費の見直しによりコストが減りました。			

(3) 活動指標	指標名	研修会の開催				単位：	回
	指標説明	会員相互の資質向上のための実施					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	8	5	2	9		

(4) 成果指標	指標名	自主研修会開催数				単位：	回	評価：	+
	指標説明	会員相互の資質向上のため実施する研修会の開催回数							
	目標値の設定方針	該当年度当初の自主研修開催計画回数							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	2	2	2	2				
	実績値	2	0	0					
達成度（％）	100.0%	0.0%	0.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A	
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No					
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No					
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No					
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No					

5. 評価・課題	
<p>・関美濃保護区保護司会：新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止としたものもあったが、縮小を図りながら研修会を実施するとともに、保護観察活動のほか、青少年の健全育成のため「出前講座」の実施、就労支援のための協力雇用主の発掘と開拓などボランティアとして積極的に活動されました。</p> <p>・美濃市民生児童委員連絡協議会：コロナ禍により活動が制限される中、定例会の開催方法や、要支援者の見守り活動のやり方を工夫することで、民生委員児童委員の活動が行われました。</p> <p>・人権擁護委員協議会武儀部会：コロナ禍によりほぼ中止となってしまったが、研修会を実施するとともに、人権相談、人権啓発活動など、可能な限りの活動を検討し、積極的に実施されました。</p>	

6. 具体的な改善内容		改善時期	令和4年4月
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大状況下において、活動をされる委員及び関係者の安全確保を最優先し、各省庁等からの指導のもと適切な対応を行うべく制度・業務を熟知するため、自主研修や他団体との交流により活動を強化します。</p>			

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	古田 志保
<p>犯罪件数は漸減状態ですが再犯率は上昇を続けており、なかでも高齢者の再犯率は他の年齢層に比べ一貫して高く、また、女性の再犯率は男性と比べ低いものの上昇傾向にあります。対象者の特性に応じた指導や支援など再犯防止対策の取り組みが必要です。</p> <p>新型コロナウイルス感染症を含め、社会情勢の著しい変化により、課題も多岐に亘り活動も年々困難を極めてきています。引き続き、厚生労働大臣や法務大臣からの委嘱を受けて行われる地域活動や委員活動などが、円滑に実施されるよう協力支援を継続していく必要があります。</p>			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-15	隣保館運営管理事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	藤井 紀子
施策体系	総合計画上の施策名	11	人権意識の高揚	
	施策名（評価単位）	(14)	地域福祉活動と安定した社会保障の推進、人権意識の高揚	

2. 事務事業の目的	人権意識の高揚を目指して、人権同和教育の拠点となる「美濃会館」を適切に運営・管理します。
------------	--

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容（令和3年度）</p> <p>地域住民の相談・活動の拠点として、自治会活動の支援・協力を行いました。例年実施している市民歩け歩け大会等の交流事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としたものも多かったです。会館報「美濃会館」を毎月1回発行し、近隣自治会や市内小中学校や事業所等へ配布しました。</p>
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	1,303,754	1,289,182	1,620,161	1,374,000	
② 人件費	750,000	750,000	750,000	1,125,000	
③ 合計コスト ①+②	2,053,754	2,039,182	2,370,161	2,499,000	
前年度比（％）		99.3%	116.2%	105.4%	
財源内訳	国・県支出金	916,000	915,000	712,000	968,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,137,754	1,124,182	1,658,161	1,531,000
④ 活動一単位当たりコスト	33,668.1	169,931.8	158,010.7	41,650.0	
前年度比（％）		504.7%	93.0%	26.4%	
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	令和4年度は、令和3年度に実施できなかった各種講座の開催を見込んだため各種講座回数が増加し、活動一単位当たりのコストが増加しました。				

(3) 活動指標	指標名	各種講座開催回数				単位：	回
	指標説明						
	実績値	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
		61	12	15	60		

(4) 成果指標	指標名	各種講座参加者数				単位：	人	評価：	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	前年度実績数×105%以上							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	347	748	114	135				
	実績値	712	109	129					
達成度（％）	205.2%	14.6%	113.2%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A	
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No					
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No					
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No					
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No					

5. 評価・課題	<p>地域社会全体の中での福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニケーションセンターとして、生活上の各種相談や人権課題の解決のための事業を実施しました。全市民に対しても情報発信を行っていますが、さらにPRを行い啓発を継続して行う必要があります。</p>
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
<p>コロナ禍ではあるが、感染症対策をして交流事業を積極的に実施していきます。また、施設管理経費の節減を図りつつ、魅力ある各種講座を実施することで参加者を増やすことを目指し、会館報やチラシなどでPRを行います。さらに、年々多様化・複雑化・深刻化する人権・同和問題意識を高めるための啓発に努めます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	古田 志保
<p>地域における福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニケーションセンターとして、今後も各種事業を実施していく必要があります。少子高齢化など、地域を取り巻く環境が変化していく中で、地域住民のニーズを的確に把握し、より効果的な事業や啓発を展開実施するとともに、関係機関との連携を強化して検討を行います。また、活動拠点となる施設の老朽化により次年度改築に着手できるように進めていきます。</p>		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-16	同和問題啓発事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	藤井 紀子
施策体系	総合計画上の施策名	11	人権意識の高揚	
	施策名（評価単位）	(14)	地域福祉活動と安定した社会保障の推進、人権意識の高揚	

2. 事務事業の目的	人権問題解決並びに人権意識の高揚を目指して、人権同和教育及び啓発活動を実施します。
------------	---

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容（令和3年度）</p> <p>人権啓発冊子「人間がかがやく第18集」を1,000部作成し、各種会議、イベントなどで配布し人権啓発を行いました。 当初予定をしていた同和問題をはじめとする様々な人権問題の正しい理解と認識を深め、差別のない明るい地域社会の実現を目指すための人権啓発講演会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期をした人権問題市民啓発講演会を開催したため、開催には至りませんでした。 また、人権同和関係団体への補助を行いました。</p>
------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	906,200	706,200	456,200	707,000	
② 人件費	750,000	750,000	750,000	750,000	
③ 合計コスト ①+②	1,656,200	1,456,200	1,206,200	1,457,000	
前年度比（％）		87.9%	82.8%	120.8%	
財源内訳	国・県支出金	58,000	78,000	77,000	77,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,598,200	1,378,200	1,129,200	1,380,000
④ 活動一単位当たりコスト	1,656,200.0	#DIV/0!	#DIV/0!	1,457,000.0	
前年度比（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	令和4年度は、令和3年度に実施できなかった事業の開催を見込んだため事業費が増加し、コストが増加しました。				

(3) 活動指標	指標名	人権啓発講演会開催数				単位：	回
	指標説明						
	実績値	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
		1	0	0	1		

(4) 成果指標	指標名	人権啓発講演会参加者数				単位：	人	評価：	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	前年度実績数×103%							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	176	113	0	113				
	実績値	110	0	0					
達成度（％）	62.5%	0.0%	#DIV/0!						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A	
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No					
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No					
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No					
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No					

5. 評価・課題	<p>人権啓発に係る作品を募集し、人権啓発冊子として取りまとめ発行を行い人権問題の解消に努めるとともに、人権同和関係団体に補助を行いました。また、同和問題をはじめ、いじめや児童虐待、インターネット上での個人に対する誹謗中傷など、人権問題は複雑化・多様化しているため、さらなる啓発を行い意識改革を進める必要があり、3年度よりモニタリングを始めました。</p>
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
<p>人権啓発冊子をイベント時に配布することで一定の効果はありますが、広く市民の方に人権・同和問題をより身近な問題と認識してもらうため、広報等を活用して啓発を行います。 昨今、インターネットを悪用した部落差別が深刻化していることを受け、モニタリングを実施しているが強化し実施します。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	古田 志保
<p>団体への運営補助が中心ですが、多様化・複雑化する人権問題の解消に向けて、様々な機会を通じた啓発活動や関連部署等との連携を図る必要があるため事業を継続していきます。コロナ禍により活動が縮小しているため補助金の金額を減額しています。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-17	留守家庭児童教室運営事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	石原 ひなこ
施策体系	総合計画上の施策名	13	地域での子育て支援と児童虐待防止の推進	
	施策名（評価単位）	(15)	地域での子育て支援	

2. 事務事業の目的	昼間時、就労などにより保護者のいない小学校1年生から4年生児童に対し、留守家庭児童教室を開設し子どもの健全な育成を目的とします。
------------	--

3. 事務事業の実績	(1) 事業の実施内容(令和3年度) 昼間時、就労などにより保護者のいない小学校1年生から4年生児童に対し、留守家庭児童教室を開設し子どもの健やかな成長と環境づくりを実施しました。 実施場所：6教室 美濃小第1・美濃小第2・牧谷小・大矢田小・藍見小・中有知小学校区留守家庭児童教室
------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	31,964,177	31,799,486	33,665,220	50,802,000	
② 人件費	1,500,000	2,625,000	3,750,000	3,750,000	
③ 合計コスト ①+②	33,464,177	34,424,486	37,415,220	54,552,000	
前年度比（％）		102.9%	108.7%	145.8%	
財源内訳	国・県支出金	20,480,000	19,637,000	18,901,000	20,573,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	7,252,500	4,666,500	6,108,250	6,747,000
	一般財源	5,731,677	10,120,986	12,405,970	27,232,000
④ 活動一単位当たりコスト	5,577,362.8	5,737,414.3	6,235,870.0	9,092,000.0	
前年度比（％）		102.9%	108.7%	145.8%	
⑤ コストに関する増減理由 (R3年度実績、R4年度見込)	令和4年度は、事業費が増加したためコストが増加しました。				

(3) 活動指標	指標名	運営教室				単位：	箇所
	指標説明	留守家庭児童教室を実施している教室数					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	6	6	6	6		

(4) 成果指標	指標名	入室児童数				単位：	人	評価：	+
	指標説明	小学校1年生から4年生までの入室児童数							
	目標値の設定方針	前年と同数並とします。							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	230	225	210	190				
	実績値	224	207	182					
	達成度（％）	97.4%	92.0%	86.7%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A	
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No					
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No					
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No					
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No					

5. 評価・課題	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊びの場、生活の場を与えて健全な育成を図ることができました。子育て支援事業として重視されている留守家庭児童教室の利用者が年々増加しているが、指導員の高齢化や新規確保に苦慮しています。また、障害を持つ児童も基本は受け入れてきましたが、指導員が減少している中、受け入れることが難しくなっているケースが目立つようになってきました。保育園での手厚い保育を小学校入園後も求める保護者と人材確保・場所確保等によりそれが不可能である現場との差が問題となっています。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、学校が休校や分散登校になった際の対応等、更なる学校との連携が必要です。
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
今まで保護者が就労していれば受け入れを行っていましたが、子どもの問題、保護者の問題等もあり留守家庭児童教室を運営していくうえで受け入れ態勢の見直しを行います。障がいをお持ちの児童や手帳までではないが学校で支援員の支援が必要な児童が、放課後デイサービスを利用しやすいような体制づくりを考えます。留守家庭児童教室の運営には、学校との情報連携が必要不可欠であり、教育委員会での運営事業移行の協議を進めます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	古田 志保
今後も共働き世帯の増加や労働形態の変化に伴う子育て支援策として、当事業の継続は必須です。夏休みの対象児童が6年生まで拡大していること、更には感染症拡大防止を講じる必要性から、実施場所・指導員の確保するとともに、利用者の制限等についても検討していく必要があります。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-18	子育て手当支給事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	村上 智香
施策体系	総合計画上の施策名	13	地域での子育て支援と児童虐待防止の推進	
	施策名（評価単位）	(15)	地域での子育て支援	

2. 事務事業の目的	次代の社会を担う子ども一人ひとりの健やかな育成を社会全体で応援することを目的とします。また、ひとり親家庭における児童の生活の安定と自立促進を目的とします。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	<p><児童手当> 6月、10月、2月に「児童手当法」に基づく支給を実施。支給対象となる中学校修了前の児童に対して月額10,000円～15,000円を支給。所得制限限度額を超える所得の受給者（特例給付の対象者）は、児童1人につき一律5,000円を支給。</p> <p><児童扶養手当> 5月、7月、9月、11月、1月、3月に「児童扶養手当法」に基づく支給を実施。 令和2年4月から全部支給：月額43,160円、一部支給：月額10,180円～43,150円を支給。</p> <p><低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金> 新型コロナウイルスの影響等を踏まえ、子育て世帯に対し、児童一人当たり10,000円を支給。</p> <p><ひとり親等子育て世帯への特別給付金> 新型コロナウイルスの影響等を踏まえ、ひとり親子育て世帯を支援するため、ひとり親世帯及び住民税が非課税または均等割りのみの世帯に対し、一世帯当たり一人50,000円、第二子以降は30,000円を支給。</p> <p><令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金> 新型コロナウイルスの影響を受けた子育て世帯を支援するため、子育て世帯に対し、児童一人当たり100,000円を支給。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	353,970,418	371,500,480	599,059,859	346,826,000	
② 人件費	4,125,000	5,250,000	4,875,000	4,875,000	
③ 合計コスト ①+②	358,095,418	376,750,480	603,934,859	351,701,000	
前年度比（%）		105.2%	160.3%	58.2%	
財源内訳	国・県支出金	254,146,612	287,780,924	529,939,702	263,988,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	103,948,806	88,969,556	73,995,157	87,713,000
④ 活動一単位当たりコスト	14,404.5	15,515.0	25,803.7	14,654.2	
前年度比（%）		107.7%	166.3%	56.8%	
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金、ひとり親等子育て世帯への特別給付金、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金は令和3年度事業であるため、その分令和4年度に係る直接事業費は減少する見込みです。				

(3) 活動指標	指標名	児童手当対象延児童数				単位：	人
	指標説明						
	実績値	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
		24,860	24,283	23,405	24,000		

(4) 成果指標	指標名	児童手当対象延児童数				単位：	人	評価：	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	人口減少の中、前年度と同数程度を目標としました。							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	25,000	24,000	24,000	24,000				
	実績値	24,860	24,283	23,405					
達成度（%）	99.4%	101.2%	97.5%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	児童手当は、制度改正などについて受給者、相談者への周知を図りました。また、窓口での手続きに漏れのないよう、対応することができました。児童扶養手当は、事前に相談を受けることにより、新規申請者へ申請漏れがないよう対応できました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、各種臨時給付金の支給を行いました。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
児童手当の制度について、広報紙やホームページなどを活用し、受給者への周知を図ります。児童扶養手当においては、個別相談を充実することにより、就労につなげ自立を支援していきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	古田 志保
制度を正しく理解することで届出の失念等が起こらないよう、児童手当の現況届時には、個別に対応をし、丁寧に説明をしていきます。また、児童扶養手当においては、制度改正等の周知を徹底するとともに、事前相談において個々の問題に迅速に対応できるよう継続して対応します。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-19	木育ひろば事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	石原 ひなこ
施策体系	総合計画上の施策名	13	地域での子育て支援と児童虐待防止の推進	
	施策名（評価単位）	(15)	地域での子育て支援	

2. 事務事業の目的	子どもの情操を高め、自然や地域を大切にすることを育むため、木育ひろば等の実施及び運営を進めます。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	<p><ウッドスタート事業> 木製のおもちゃを赤ちゃんに配布し、子どもが直接木に触れる機会を提供しました。</p> <p><木育ひろば事業> 道の駅美濃にわか茶屋の「みの赤ちゃん木育ひろば」を開設しました。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	3,885,335	2,537,269	782,624	956,000	
② 人件費	900,000	900,000	750,000	750,000	
③ 合計コスト ①+②	4,785,335	3,437,269	1,532,624	1,706,000	
前年度比（％）		71.8%	44.6%	111.3%	
財源内訳	国・県支出金	2,236,060	747,262	40,784	286,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,549,275	2,690,007	1,491,840	1,420,000
④ 活動一単位当たりコスト	19,938.9	16,605.2	6,281.2	6,991.8	
前年度比（％）		83.3%	37.8%	111.3%	
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	令和3年度は森林文化アカデミーにモリノスが開設されたことにより、プレーパーク事業がモリノスの事業に統合されたため、事業費が減少しました。 また、ウッドスタート事業で配布する木のおもちゃの在庫状況から製作数を減らしたことにより、事業費が減少しました。				

(3) 活動指標	指標名	みの赤ちゃん木育ひろば開場日				単位：	日
	指標説明	みの赤ちゃん木育ひろばの開場日数					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	240	207	244	244		

(4) 成果指標	指標名	みの赤ちゃん木育ひろば入場者数				単位：	人	評価：	+
	指標説明	みの赤ちゃん木育ひろばの入場者数（子ども）							
	目標値の設定方針	1ヶ月に130人の入場者数見込み							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	1,560	1,560	1,560	1,560				
	実績値	1,122	580	826					
達成度（％）	71.9%	37.2%	52.9%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		B	
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No					
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No					
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes		No	1				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No					

5. 評価・課題	
<p><プレーパーク事業>森林文化アカデミーにモリノスが開設されたことにより、プレーパーク事業がモリノス事業に統合されたため、委託事業を未実施となりました。</p> <p><ウッドスタート事業>1歳児の子どもに「つみあゆ」を配布することで木育の推進を図ることができました。</p> <p><木育ひろば事業>道の駅に木育ひろばを開設しました。コロナの影響もあり木育ひろばの利用が減少傾向にありましたが、令和3年度はリサイクルひろばを再開したこともあり、入場者数が増加しました。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
<p>木育に関心を持ってもらうためには、「木育ひろば」の利用者を増やす必要があります。そのために、木育ひろばについて、市広報や市ホームページ、またはイベントの開催などを通じ、広く周知することで来場者を増やしていきます。</p> <p>また、今年度木育ひろばを、道の駅から木工工房FUKUBEに移転し、木育の拠点としてより効果的な木育推進を図ります。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	古田 志保
<p>健やかな子どもの成長を目指し、子育て支援として木育を進めるため、当事業を継続する必要があります。新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら活動を実施するとともに、各種事業や活動内容を積極的に周知していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-20	子育て支援推進事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	村上 智香
施策体系	総合計画上の施策名	13	地域での子育て支援と児童虐待防止の推進	
	施策名（評価単位）	(15)	地域での子育て支援	

2. 事務事業の目的	近年核家族化、就労形態の多様化といった社会的背景により、児童を取り巻く環境が大きく変化する中、児童福祉の向上を図るとともに、市民が仕事と育児を両立し、安心して働くことのできる社会環境を築くことを目的とします。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	<p><赤ちゃん紙おむつ支援事業> 美濃市在住の2歳未満の乳幼児に、2歳になる誕生月の前の月まで1か月当たり3枚500円の赤ちゃん紙おむつ券を支給し、子育て支援の充実を進めています。</p> <p><ファミリーサポートセンター事業> 育児に関する援助活動を提供したい者「提供会員」と市内在住の小学6年生以下の児童の保護者で育児に関する援助活動を依頼したい者「依頼会員」による相互援助活動を実施しました。</p> <p>令和3年度については、個人利用39件、生涯学習講座「ノーバディズパーフェクト」における託児7件、「エクササイズ教室」における託児59件を実施しました。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
① 直接事業費	5,243,971	5,137,801	5,008,529	6,229,000
② 人件費	1,875,000	1,875,000	1,875,000	1,500,000
③ 合計コスト ①+②	7,118,971	7,012,801	6,883,529	7,729,000
前年度比（％）		98.5%	98.2%	112.3%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	7,118,971	7,012,801	6,883,529
④ 活動一単位当たりコスト	74,155.9	58,931.1	66,830.4	70,263.6
前年度比（％）		79.5%	113.4%	105.1%
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	赤ちゃん紙おむつ支援事業について、紙おむつ助成額が減少、紙おむつ支援人数が減少したことにより、活動一単位当たりのコストが増加しました。ファミリーサポート事業について、ファミリーサポートの利用が増加したため、活動一単位当たりのコストが減少しています。			

(3) 活動指標	指標名	赤ちゃん紙おむつ支援人数				単位：	人
	指標説明	赤ちゃん紙おむつ支援の人数					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	96	119	103	110		

(4) 成果指標	指標名	紙おむつ券支給枚数				単位：	枚	評価：	+
	指標説明	赤ちゃん紙おむつ券支給枚数							
	目標値の設定方針	前年目標と同様							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	3,600	3,600	3,600	3,600				
	実績値	7,445	7,343	6,781					
	達成度（％）	206.8%	204.0%	188.4%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A	
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No					
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No					
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No					
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No					

5. 評価・課題	
<p><赤ちゃん紙おむつ支援事業> 乳幼児を養育する家庭の経済的負担を軽減し、子育て環境の向上を図るため、市内に住所を有する満2歳未満の乳幼児を養育する保護者世帯に対し、市内協力店舗にて利用できる紙おむつ購入助成券（月額 1,500円）を103人分支給しました。</p> <p><ファミリーサポート事業> 新型コロナウイルス感染拡大の影響はありましたが、市民活動や講座等が再開し、依頼件数や実施時間数が増加しました。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
<p><赤ちゃん紙おむつ支援事業> 美濃市在住の2歳未満の乳幼児に赤ちゃん紙おむつ券を支給し子育て支援の充実を進めています。おむつ以外の赤ちゃん用品への利用を求める声も多く寄せられています。</p> <p><ファミリーサポート事業> これまでも利用者のニーズに沿った利用しやすいサービスとなるよう送迎対応や24時間対応できるように制度の改善を試みてきました。今後も利用者視点に立った制度運営を行っていきます。また、依頼会員の減少や高齢化への対応及び依頼会員の増加を目指し、広報紙、ホームページ等を用い、事業の周知を図っていきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	古田 志保
<p>子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整えるため、当事業の継続は必要であると考えています。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-21	母子生活支援	担当課	福祉子ども課
			作成者	村上 智香
施策体系	総合計画上の施策名	13	地域での子育て支援と児童虐待防止の推進	
	施策名（評価単位）	(15)	地域での子育て支援	

2. 事務事業の目的	母子家庭の自立の推進を図ります。
------------	------------------

3. 事務事業の実績	<p>○「自立支援教育訓練給付金事業」 就職を希望する母子家庭の母もしくは父子家庭の父に対し、職業訓練に要する講座の費用を補助します。</p> <p>○「高等職業訓練促進給付金事業」 就職を希望する母子家庭の母もしくは父子家庭の父に対し、就職の際に有利でありかつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため一定の高等技能訓練に係る費用を補助します。</p> <p>○「母子生活支援事業」 母子家庭の女性が、子どもと一緒に利用できる施設への入居に係る費用を補助します。</p>
------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	1,730,000	0	846,000	2,930,000	
② 人件費	2,250,000	2,625,000	2,250,000	2,250,000	
③ 合計コスト ①+②	3,980,000	2,625,000	3,096,000	5,180,000	
前年度比（％）		66.0%	117.9%	167.3%	
財源内訳	国・県支出金	1,987,000	0	1,987,000	2,195,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,993,000	2,625,000	1,109,000	2,985,000
④ 活動一単位当たりコスト	3,980,000.0	#DIV/0!	3,096,000.0	2,590,000.0	
前年度比（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	83.7%	
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	令和4年度は、申請者増を見込んだためコストが増加しました。				

(3) 活動指標	指標名	自立支援訓練給付金事業、高等技能訓練促進費事業の利用者数			単位：	人
	指標説明	制度を活用し、児童福祉の増進を図る				
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
	実績値	1	0	1	2	

(4) 成果指標	指標名	自立支援訓練給付金、高等職業訓練促進給付金事業の給付金額			単位：	人	評価：	+
	指標説明	自立支援訓練給付金、高等職業訓練促進給付金事業の給付金額						
	目標値の設定方針	前年度と同額以上						
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込			
	目標値	2,926,000	2,650,000	2,650,000	2,650,000			
	実績値	1,730,000	0	846,000				
	達成度（％）	59.1%	0.0%	31.9%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No				
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No				
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No				

5. 評価・課題	<p>令和3年度については、1件申請がありました。</p> <p>自立支援訓練給付金事業、高等職業訓練促進給付金事業については、制度が法改正等で変化しやすいことや、国や県からの情報提供の遅れなどから、先々の相談の対応が難しいのが現状です。</p>
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
児童扶養手当の現況届時にパンフレット等を利用し、きめ細やかな説明を行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	古田 志保
ひとり親世帯の親の就業をより効果的に促進するために必要な制度であるため、今後も継続的に支援を進めていきます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-22	福祉医療運営事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	堀 真由香
施策体系	総合計画上の施策名	13	地域での子育て支援と児童虐待防止の推進	
	施策名（評価単位）	(15)	地域での子育て支援	

2. 事務事業の目的	美濃市と各医療機関が連携し、福祉医療を円滑に運営します。社会的・身体的にハンディのある方の医療費負担を軽減することにより、直接的に経済的支援を行い、心身の健康の保持を図ります。
------------	--

3. 事務事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・美濃市と各医療機関との調整や、福祉医療費助成事業推進するための協力費として、岐阜県医師会・岐阜県歯科医師会に補助しました。 ・情報センターへ受給者証の印刷等業務委託し、受給者証の一斉更新を円滑に進めました。 ・対象条件に該当する重度心身障害者の医療費自己負担分の助成をしました。＜県単＞ ・0歳～就学前までの医療費自己負担分の助成をしました。＜県単＞ ・小学生、中学生の医療費自己負担分の助成、高校生の医療費（入院費）自己負担分の助成をしました。＜市単＞ ・母子・父子家庭の医療費自己負担分の助成をしました。＜県単＞
------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	187,541,230	162,847,231	173,833,465	201,080,000	
② 人件費	5,625,000	4,875,000	5,250,000	5,250,000	
③ 合計コスト ①+②	193,166,230	167,722,231	179,083,465	206,330,000	
前年度比（％）		86.8%	106.8%	115.2%	
財源内訳	国・県支出金	81,535,942	80,641,684	78,919,000	78,219,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	111,630,288	87,080,547	100,164,465	128,111,000
④ 活動一単位当たりコスト	3,062.0	3,270.3	3,214.3	3,703.4	
前年度比（％）		106.8%	98.3%	115.2%	
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	令和3年度実績が増加したこと、令和4年度事業費は増加することを見込んだことにより令和4年度のコストが増加しています。				

(3) 活動指標	指標名	福祉医療費助成件数				単位：	件
	指標説明	一年間に福祉医療にかかった件数					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	63,085	51,286	55,714	55,714		

(4) 成果指標	指標名	助成人数				単位：	人	評価：	+
	指標説明	一年間に福祉医療にかかった人数							
	目標値の設定方針	参考値として過去3年の実績値の平均とします。							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	3,440	3,368	3,304	3,239				
	実績値	3,294	3,246	3,178					
	達成度（％）	95.8%	96.4%	96.2%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>重度心身障害者、母子・父子、乳幼児医療助成に加え、市単独事業として高校生の入院費も助成することで、子育て等にかかる費用の負担は軽減されています。対象者に必要な医療助成を行い、対象者の健全な成長、発達を支援することができました。しかし、医療費が無料になることで必要以上に受診し、市が支払う医療費が増大する場合があります。</p>
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
医療費が無料になることでの多受診を減らすため、チラシを作成したり、広報紙やホームページ、イベント等でも呼びかけを行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	古田 志保
<p>当事業は、市民の健全育成、健康保持を図るうえで重要な事業であり、継続が必要と考えます。小学生、中学生の医療費自己負担分の助成、高校生の入院費を助成をすることにより、保護者の医療費の負担は軽減されており、今後も医療費助成の現状を維持することが必要です。また、岐阜県市町村行政情報センターへの委託業務は、円滑に福祉医療サービスを行ううえで必要です。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-23	保育充実事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	神山 賢治
施策体系	総合計画上の施策名	14	保育サービスの充実	
	施策名（評価単位）	(16)	保育サービスの充実	

2. 事務事業の目的	近年、子どもや家庭を取り巻く環境は厳しさを増し、核家族化や共働き家庭、近隣関係の希薄化等地域ネットワークが弱体する中、地域の子育て支援のため保育サービスの充実を図ります。
------------	---

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容（令和3年度）</p> <p>対象保育園：美濃市内私立保育園7園（保育所3園・認定こども園3園・小規模保育所1園）</p> <p>1. 延長保育対策事業…就労形態の多様化や、通勤時間の延長に応じた長時間保育事業を実施。 2. 障害児保育対策事業…障がい児の福祉増進を図り、また障がい保育士の負担軽減を実施。 3. 一時預かり保育事業…就労形態の多様化、保護者の傷病等の緊急時に対応する一時的な保育事業を実施。 4. 低年齢児保育事業…低年齢児を年度途中に受け入れる保育事業を実施。 5. 地域保育センター事業…世代間交流事業や地域の特性に応じた保育事業を実施。 6. 地域子育てセンター事業…未就園児の親と子に対する子育て支援事業を実施。 7. 給食費補助金…非課税世帯等の園児の主食費1/3を、副食費の一部又は全額を補助し子育て支援を実施。</p>
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	46,141,262	39,262,083	44,888,570	68,142,000	
② 人件費	4,875,000	3,750,000	3,750,000	3,750,000	
③ 合計コスト ①+②	51,016,262	43,012,083	48,638,570	71,892,000	
前年度比（％）		84.3%	113.1%	147.8%	
財源内訳	国・県支出金	27,454,000	24,218,000	28,632,000	41,520,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	23,562,262	18,794,083	20,006,570	30,372,000
④ 活動一単位当たりコスト	7,288,037.4	6,144,583.3	6,948,367.1	10,270,285.7	
前年度比（％）		84.3%	113.1%	147.8%	
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	令和3年度は小規模保育園が認定こども園に変更になったため事業費が増加しコストが増加しました。令和4年度は各行事の再開や、延長保育、一時預かりの需要増加が見込まれるためコストが増加する見込みです。				

(3) 活動指標	指標名	保育所数				単位：	園
	指標説明	美濃市内の保育園数					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	7	7	7	7		

(4) 成果指標	指標名	保育園児童数				単位：	人	評価：	+
	指標説明	美濃市内の保育園に通う児童数となります							
	目標値の設定方針	各保育園の定員数を目標値とします							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	509	504	570	570				
	実績値	501	487	559					
達成度（％）	98.4%	96.6%	98.1%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>核家族化や共働き家庭の増加するなか、各事業を行うことにより保育のサービスの充実を図り、子育て中の保護者が安心して、働くことや、子育てができるよう子育て支援を実施しました。</p> <p>令和元年10月より保育料の無償化が始まったこと、非課税世帯等に関して給食費の一部又は全部を補助することにより、保護者への負担が軽減されています。未満児の利用が増えており、なかには保護者の希望する保育所等に入園できない状況も見受けられるため、保育士の確保や保育場所の確保が課題となります。</p>
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
<p>子育て中の保護者の悩みが相談できる体制を強化するため、保育所等の事業をホームページや広報誌を通じて周知します。また、子ども子育てに関する新制度の理解に努め、保護者や子どもが保育所等を利用しやすいようにします。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	古田 志保
<p>今日の核家族化、女性の社会進出や就業形態の多様化などに伴い、子育て家庭の負担は増大しています。今後も引き続き、保育所等が安全・安心な保育と円滑な運営ができ、さらには多様化する保育ニーズに対応できるよう取り組んでいきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続 （1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-24	病児病後児保育事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	石原 ひなこ
施策体系	総合計画上の施策名	14	保育サービスの充実	
	施策名（評価単位）	(16)	保育サービスの充実	

2. 事務事業の目的	近年核家族化、就労形態の多様化といった社会的背景により、児童を取り巻く環境が大きく変化する中、子育てと就労の両立支援の一環として、病後児を一時的に保育する病児保育室を立ち上げ、安心して子育てできる環境を整備し、児童の福祉向上を図ります。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	美濃病院敷地内の施設に0歳（生後6ヶ月）から小学校3年生までの病児病後児を一時的に保育する施設を立ち上げ、安心して子育てできる環境を整えました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	2,118,321	1,975,021	1,970,921	2,496,000	
② 人件費	975,000	600,000	750,000	750,000	
③ 合計コスト ①+②	3,093,321	2,575,021	2,720,921	3,246,000	
前年度比（％）		83.2%	105.7%	119.3%	
財源内訳	国・県支出金	1,274,000	1,364,000	1,377,000	2,496,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	40,100	14,000	182,000	99,000
	一般財源	1,779,221	1,197,021	1,161,921	651,000
④ 活動一単位当たりコスト	12,888.8	10,467.6	11,060.7	13,249.0	
前年度比（％）		81.2%	105.7%	119.8%	
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）					

(3) 活動指標	指標名	開設日数				単位：	日
	指標説明	病児・病後児保育室の開設日数					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	240	246	246	245		

(4) 成果指標	指標名	利用者数				単位：	人	評価：	+
	指標説明	病児・病後児保育室の延べ利用者数							
	目標値の設定方針	前年目標と同様							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	35	35	35	35				
	実績値	13	7	11					
達成度（％）	37.1%	20.0%	31.4%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		B	
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No					
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes		No	1				
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No					
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No					

5. 評価・課題	
民間でも同様のサービスが提供されていますが、美濃病院敷地内でサービスを提供し、看護師・保育士を配置することにより、利用者により安心感を与えることができています。しかしながら、利用者数が少ないため、利用者を増やすよう実施内容を見直す必要があります。	

6. 具体的な改善内容		改善時期	令和4年4月
利用するには前日までに医師の診断書とともに申請書を提出しなければならないなど使いにくさがあるため、利用者を増やすよう実施内容を見直します。			

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	古田 志保
近年の核家族化、就労形態の多様化といった社会的背景により、児童を取り巻く環境が大きく変化するなか、子育てと就労の両立支援の一環として病児保育室を立ち上げた経緯があるため、当事業は継続していきます。現在は利用者が少ないため、今後はさらに利用しやすいように定期的に広報誌やインターネットなどを活用したPRを実施します。			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-25	保育所運営事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	神山 賢治
施策体系	総合計画上の施策名	14	保育サービスの充実	
	施策名（評価単位）	(16)	保育サービスの充実	

2. 事務事業の目的	児童が通園する民間保育所に運営費等の補助を行い、子育ての支援と子どもの健やかな成長を図ります。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	<p>対象保育園：市内保育所等</p> <p>1. 保育園献立作成委託…保育園の給食献立作成事業 2. 保育所共済費補助事業…保育所の円滑な運営のため保育所職員の救済掛金の負担を助成する事業 3. 保育所保健衛生費補助事業…保育園の衛生管理向上のため保健衛生費補助事業 4. 保育所修繕費補助事業…保育園の修繕に対し補助する事業 5. 保育体制強化事業…子育て経験者などが保育士の補助にはいることで保育士の業務軽減を図る 6. 療育支援体制強化事業…障がい児加配職員を保育士等の専門知識がある職員を置いている園への補助 7. 保育補助者雇上強化事業…保育士資格無しの方の雇上補助 8. 施設型給付費…園が適切な保育を行うために支払われる給付費 9. 施設等利用給付費…認可外保育所等の保育料無償化に対応するための給付費。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	517,758,621	542,163,885	636,462,375	695,570,000	
② 人件費	2,625,000	2,625,000	2,625,000	3,000,000	
③ 合計コスト ①+②	520,383,621	544,788,885	639,087,375	698,570,000	
前年度比（％）		104.7%	117.3%	109.3%	
財源内訳	国・県支出金	327,911,053	381,390,276	445,621,199	479,750,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	38,089,500	14,874,620	20,259,800	22,336,000
	一般財源	154,383,068	148,523,989	173,206,376	196,484,000
④ 活動一単位当たりコスト	74,340,517.3	77,826,983.6	91,298,196.4	99,795,714.3	
前年度比（％）		104.7%	117.3%	109.3%	
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	令和3年度より小規模保育園（幼稚園併設）が認定こども園になったことにもない、事業費が増加しました。 また、保育士等処遇改善事業、保育環境改善事業の実施により事業費が増加しました。				

(3) 活動指標	指標名	保育園数				単位：	園
	指標説明	美濃市内の保育園数					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	7	7	7	7		

(4) 成果指標	指標名	保育園児童数				単位：	人	評価：	+
	指標説明	美濃市内の保育園に通う児童数							
	目標値の設定方針	各保育園の定員数							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	509	504	570	570				
	実績値	501	487	504					
達成度（％）	98.4%	96.6%	88.4%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A	
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No					
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No					
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No					
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No					

5. 評価・課題	
保育園の円滑な運営管理のため補助事業を行うことにより、保育サービスを充実し、子育て支援をさらに推進しました。 保育士等の処遇改善等職場環境を整えるための補助事業が増えており、事業費は増額傾向にあります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
保育の質の向上のための研修の場を設け、保育士のより良い確保に向けて質の高い子育て支援を充実していきます。 様々な事業への補助内容を見直し、公平性を確保します。 補助事業等により、適切な保育士等の配置を図ります。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	古田 志保
保育所等が質・量ともに充実した保育サービスを提供できるよう整備することで、市民が適切な子育て支援が受けられるよう事業を継続していきます。 今後は、多用化する保育ニーズに対応するとともに、安定した保育所運営と保育サービスの充実を図ることが求められ、保育需要は増大することが予想されるため、保育士の確保及び研修等による保育の質の向上を進める必要があります。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	